

ソ連經濟

宮 鍋 幟

はじめにごく簡単につきの諸点を指摘しておきたい。第一に、わが国では第二次大戦が終るまでソ連經濟研究は一般に禁止状態におかれ、研究は事実上、戦後から開始されたこと。本学もその例外ではなかった。第二に、戦後のわが国におけるソ連經濟研究は、六〇年代半ば前後を境に二つの時期に区分されうること。この点はとりわけ、六〇年代に入つてソ連型計画經濟が大きな転換を迫られ、それ以後、ソ連が社会主義國であるかどうかすら問題とされるに至つたことと関連している。第三に、本学では、戦後間もなく従来の東亜經濟研究所が現經濟研究所に改組・拡充され、そこにソ連經濟研究部門が設置（昭和二四年）されたこと。この部門の活動が軌道に乗るにつれて、本学におけるソ連經濟研究は主として同部門およびその担当スタッフの研究成果によって示されるようになっていった。これらの点を念頭において以下、本学におけるソ連經濟研究の歴史を三つの時期に分けて概観することにする。

一 戦前・戦中期

一九一七年一〇月革命によってその歩みをはじめたソ連邦について、本学で最初にまとまった研究を公けにしたのは福田徳三であった。それ以前の数年間に発表した「世界の最新現象たる労農主義」についての諸論文を収めた福田の論集『ボルシェヴィズム研究』⁽¹⁾が、それである。まずレーニンの『国家と革命』(一九一八年)をとりあげ、それがマルクス主義国家論を正しく伝えているかどうかを綿密に検討して、レーニンのこの著作は「大体に於て真正にして純粹なるマルキシズムの理論を其儘に伝へたもの」であると評価し、つぎに二一年春以降のソ連の「新経済政策」(ネップ)をとりあげ、その諸施策は世上いわれているような「資本主義への降伏」ではけつしてなく、「modus operandi」(運営様式)としての・・・資本主義の導入であり、ネップの根本基調は戦時共產主義的な「強制共同経済」からの「自由共同経済」への接近にある、としているのがこの論集の要旨である。

わが国のソ連邦承認を訴える論陣をもはった福田は、日ソ国交成立直後の一九二五年九月、ロシア科学アカデミー創立二百年祭に日本学士院代表として参列する機会に恵まれ、⁽²⁾帰国後、その滞ソ経験を活かして「配分の正義」を厚生原理とするソ連社会と、「流通の正義」を厚生原理とするわれわれ社会との比較を試みたが、未完に⁽³⁾終った。⁽⁴⁾

福田が着手したソ連経済の研究はその没後、後述するような意味において、福田門下の大塚金之助と山田雄三によって受け継がれたといつてよい。マルクス経済学者としての大塚は、昭和八年一月に治安維持法違反容疑で検挙されるまでの数年間、「ソ連に目を向けよ」という晩年の福田の一文を⁽⁵⁾恩師の「学問的遺言の一つ」⁽⁶⁾とみたことも多分関連して、ソ連経済の動向にも注意を怠らなかつた。すなわちこの時期に彼は、ソ連研究書目をつ⁽⁷⁾

くり、ソ連経済にかんする数篇の短文をものし、⁽⁸⁾また資本主義諸国における反ソ宣伝や計画化思想の流行を批判した諸論文⁽⁹⁾のなかでもソ連経済の現状に言及している。しかし当時、資本主義世界は一九二九―三三年恐慌のさなかにあり、ソ連は第一次五カ年計画（二八―三二年）実施中であつたから、右の短文や言及にみられる大塚の論調はソ連計画経済礼賛にのみ終始していた。大塚はスターリン集権体制がすでに進行を開始していたソ連社会の現実の楯の半面しか見ていなかったといえるが、それは当時の状況のもとでは避けられないことでもあつた。

山田雄三のソ連経済研究へのかかわり方はより間接的である。山田の理論的労作『計画の経済理論（序説）』⁽¹⁰⁾では、計画経済の概念が「自由経済に対立する経済形態の総称」として広義に解釈され、彼の問題関心はむしろ自由経済と社会主義経済との中間に、基盤は資本主義的であるが、手段が多かれ少なかれ社会主義的ともいえる「第三形態」を理論的に構想することに向けられていた。しかしそれを構想する過程で、山田は二〇年代、三〇年代に欧米の経済学界で社会主義経済を対象にして展開された「経済計算論争」の紹介と吟味を行っている。当時の現実の社会主義経済つまり三〇年代のソ連経済はその集権的物動計画方式が確立された時期にあり、そこでは経済計算論は悪しき「ブルジョア理論」として簡単に一蹴されてしまったが、しかし山田はその労作のなかでつぎの点、すなわち資源の合理的配分のための経済計算の問題は社会主義経済のもとで実在する問題であること、この問題を処理するためには少なくともランゲ説が明らかにした市場メカニズムとか計算価格の活用が不可欠であることを、経済計算論争の吟味を通じて示していたのである。

以上のほか、この時期にはソ連企業の経営方式であるいわゆる「独立採算制」の問題を考察した赤松要⁽¹¹⁾、片野

一郎⁽¹²⁾の論文がある。

二 戦後期(Ⅰ)

戦後初期にはソ連経済研究における長い空白を埋め、その新たな出発点を築くのに貢献するような一連の論文がソ連経済や社会主義経済に関心を寄せる人びとによって相ついで発表され、やがて一九五〇年代に入ると、それに代つてソ連経済専攻の人たちつまり経済研究所のソ連部門担当者による研究成果が概説書や本格的な研究書の形で公刊されるようになった。

まず前者に属するものからあげると、三〇年代ソ連の国民経済バランス論争を整理・紹介した高橋長太郎⁽¹³⁾、戦時中のソ連誌に載った無署名論文(いわゆる「四三年論文」)の要旨を、アメリカにおけるその翻訳と議論をもとに、自身の積極的解釈を加えて紹介した都留重人⁽¹⁴⁾の論文があり、また、戦前の欧米における経済計算論争の成果(ランゲ説)の社会主義経済に対してもつ意義を再評価すべしとする小泉明⁽¹⁵⁾、山田雄三の論文、および同じ趣旨のもとにランゲ説の拡充を試みた山田の著書『資本主義経済計画と社会主義経済計画』(その後半部分)⁽¹⁶⁾がある。ソ連の四三年論文は従来の定説をくつがえして、社会主義社会においても価値法則は消滅せず、それはなお「変容された形態」で作用するという新説をうちだす主旨のもだったから、右の都留論文をめぐって論争が行われた。今日からみれば、「変容された価値法則」説に対する都留の積極的解釈は、六〇年代のソ連・東欧諸国に現われた「計画と市場の結合」を唱える有力な見解(ブルス、シク、ノヴォジョロフら)に一脈相通ずるものであったが、しかし当時この点は理解されず、論争は不毛に終わった。なお、小泉には都留論文のもとになったアメ

学
経

リカにおける四三年論文の訳文と論議の忠実な紹介論文⁽¹⁷⁾があり、野々村一雄にはこの論争の当時の論評(後述)が、また大陽寺順一(現、菅順一)には「変容された価値法則」説とランゲ説との対比を行った論文⁽¹⁸⁾がある。

右のほか、欧米におけるソ連経済の計量的研究(ソ連統計の信頼度の検討や独自の推計作業)の吟味を行った山田勇⁽¹⁹⁾、高橋のもの、それとは逆にアメリカの国民所得や経済成長率についてのソ連側推計を吟味した都留⁽²¹⁾、および伊東政吉の論文があり、これらはソ連統計やソ連側推計の問題点を明らかにするうえで一定の積極的役割を果たしたといえる。さらに、戦時中の研究を戦後いっそう進め、その成果をまとめた片野一郎の『ソヴェート企業会計制度』⁽²³⁾をあげなければならないが、これはわが国のソ連企業研究における先駆的業績であった。

つぎに、ソ連経済専攻の人たちによるこの時期の業績をその主著にかぎってあげれば、野々村一雄の『国民所得と再生産』⁽²⁴⁾、岡稔の『ソヴェート工業生産の分析』⁽²⁵⁾がある。野々村にはほかに既述の都留論文についての論争の論評をふくむ論文集『ソヴェート経済論』、ソ連経済にかんする啓蒙書や概説書、さらには共編書⁽²⁶⁾もあり、五〇年代半ば前後からの野々村の活躍はひときわ目立っていた。

野々村の『国民所得と再生産』は、いわゆる「スターリン論文」(一九五二年)や『経済学教科書』(初版、一九五四年)の公刊をきっかけにソ連で社会主義的国民所得論が新たに論議されるようになった状況を踏まえ、ソ連学界のこの動きに対応して行われた理論的研究の成果である。ここでは、マルクスの意味における国民所得分析と再生産表式分析とが社会主義経済の総過程的把握の基本的要素を構成するとの観点から、国民所得論と再生産・蓄積論が考察され、それらにおける分析結果が終局的には「社会主義的国民経済の再生産過程ないし構造の一覧表」たる国民経済バランスに総括表示されるべきことが明らかにされている。

これに対して岡の『ソヴェト工業生産の分析』は、ソ連の工業生産の発展テンポ、工業生産の構造（重工業と軽工業の比率）、工業生産発展の結果としての物価引下げ機構の三つの問題を考察したすぐれた実証分析の書である。ソ連では五〇年代初め以降、重工業の超重点主義からより緩和された重工業優先という新段階に移行したこと、以前の重工業優先が多分にソ連の特殊性（国際的孤立性と歴史的後進性）に規定されていたがゆえに、以前の段階は一種の「過渡的段階」であったことなどを実証的に解明した岡のこの著書は、野々村の『国民所得と再生産』とともに、およそ当時のわが国のソ連経済研究が到達した水準を示す労作といえるものであった。

最後に、この時期の後半には細谷新治による詳細なソ連経済研究文献目録⁽²⁷⁾が作成・発表されていることも指摘しておかなければならない。

三 戦後期(2)

この時期冒頭の代表的労作は岡稔の『計画経済論序説』⁽²⁸⁾である。岡はこの著作において、スターリン死後のソ連における労働生産性測定、投資効率、商品生産・価値法則、価格形成原則などの諸論争について「価値論と計画化」という観点からその徹底した追跡と明快な論点整理を行い、このような一連の「論争問題の追跡という叙述様式」を通して、従来のソ連型計画経済システムがその非効率性と非民主性のゆえに根本的改革を必要としていること、いいかえればソ連型システムが後述のような六〇年代半ば以降の「経済改革」にゆきつかざるをえない内的必然性をもち、それゆえの諸論争の展開であることを、すでにこの時点において明確な形でわれわれに示した。この書物がその発表の当時からわが国の研究者の間で高い評価を与えられたのも当然であり、学問的水準

の高いその内容は今なお輝きを失っていない。

一九六〇年代半ばにソ連・東欧諸国でソ連型集権計画経済システムからの脱皮をめざす経済改革が相ついで実施されるに及んで、それ以後、岡はこの改革の意義や実態を明らかにする多くの論文を発表した。そのうち理論的なものとしてたとえば、経済改革の根底にある指導原理は情報・利害・効率の三点に集約されうるとする論文や、計画と市場とは本質的には「正反對」のものであるが、機能的には両者の相互補足的「結合」が可能であるとした論文⁽³⁹⁾がある。またこの間、彼は共著書をも公けにし、さらに右の諸論文をもとに新著の執筆を企図していたが、それを果すことなく昭和四八年九月、四九歳の若さで世を去った。なお、彼ののこした論文は没後、『資本主義分析の理論的諸問題』と『社会主義経済論の新展開』と題する二冊の論文集に編集して刊行され、後者のものには上述の二論文もふくめ、没年までの一〇年間に発表された社会主義経済にかんする主要論文が収められている。

つぎに、その他の業績を発表順にあげるとソ連農産物価格にかんする宮鍋職の著書、ソ連における最近の商品生産論・価値法則論についての西村可明の論文、およびコモコンにかんする野々村一雄の著書がある。これらのうち宮鍋の『ソヴェト農産物価格論』⁽³²⁾は、ソ連で五〇年代後半から約一〇年間断続的に行われた農産物価格やこれと関連する差額地代についての論争を農産物の社会的価値規定、農産物価格形成原則、社会主義のもとでの差額地代の三つの論点に整理し、その検討を通して、フルシチョフ政権下のソ連農業問題の重要な一側面を明らかにしている。また西村の論文「社会主義のもとでの商品生産」⁽³³⁾は、六〇年代半ば前後からソ連において社会主義のもとでの商品関係の存在原因を国有企業の相対的分離性に求めるいわゆる「分離性」説が有力になりつつある

ことに注目し、これに詳細な検討を加え、それが経済改革の実施に即応する新見解であることを明確にしたものである。

野々村の労作『コメコン体制』⁽³⁴⁾は、「東の経済統合」と称されるコメコン成立の経緯とその機構、その後のコメコンの発展過程（草創期、機構整備期、加盟国間意見対立期、経済統合志向期）、域内貿易と貿易価格、決済システム、域内通貨（振替ルーブル）の性格と交換性など、コメコンの歴史と現状にかんする主要問題を取りあげ、詳細な考察を加えたわが国における最初の本格的なコメコン研究書である。コメコンについてはその重要性にもかかわらず、従来わが国でそれを分析した専門的文献がきわめて少なかったことを考えあわせるとき、野々村の多年にわたるコメコン研究の成果を集大成した本書は、貢献するところが大きい。また、野々村にはほかに編書『社会主義経済論講義』⁽³⁵⁾がある。

これらのほかこの時期、都留重人には、資本主義体制と社会主義体制の収斂傾向を認めつつも、両体制における「剰余」の形態のちがい（および労働の自己疎外の問題）に着目し、その点に越えることのできない両体制間の「決定的な相違点」がなお残るとする斬新な視点を提示した論文がある。⁽³⁶⁾また、六〇年代初めの時点でポーランド、ハンガリーにおける産業連関表の研究・作成状況を紹介した高須賀義博の論文、⁽³⁷⁾ソ連の産業連関表にかんするアメリカ側の論評を紹介した関恒義の論文⁽³⁸⁾があること、およびこれと関連して、産業連関分析にかんする山田勇の英文著書⁽³⁹⁾がソ連で露訳され、そこでの産業連関分析手法導入の初期に広く読まれたことも指摘しておきたい。

注

- (1) 福田徳三『ボルシェヴィズム研究』改造社、大正11年(同『経済学全集』第五集、同文館、大正15年、所収)。
- (2) 同『労働露国承認の意義』『改造』大正12年6月号(同『経済学全集』第六集、同文館、大正15年、所収)。
- (3) 同『経済機構の変化と生産力並に人口の問題——一九二五年モスクワに於ける講演と討論——』(同『厚生経済研究』刀江書院、昭和5年、所収)。なお、英国代表として同じくこの祝典に参加していたケインズがモスクワで講演した際、福田がこれに批判的コメントを加え、その数日後に行われた福田自身の講演で再びケインズを批判した(ケインズは欠席)滞ソ中の福田の有名なエピソードについては、帰国後の福田の上記講演に詳しい。
- (4) 同『厚生原理としての流通の正義』『法曹公論』昭和3年12月号(同『厚生経済研究』、所収)。
- (5) 同『日露両国の知的交流』『商学研究』第8巻第2号(昭和3年7月)。
- (6) 大塚金之助『世界的規模』『如水会会報』昭和5年7月号(『大塚金之助著作集』第六巻、岩波書店、昭和56年、所収)。
- (7) 同『一九三〇年ロシア書目』『大学と社会』昭和6年7月号。同『ソヴェート同盟の社会経済に関する国際的文獻』『社会学』昭和7年5月号。
- (8) 同『ロシア財政は破綻するか』『大学と社会』昭和6年6月号、同『ソヴェート同盟はこんなに延びる』『女人芸術』昭和6年7月号、同『明るい世界の建設』『ソヴェートの友』昭和6年12月号(『大塚金之助著作集』第三巻、昭和56年、所収)。
- (9) 同『反ソヴェート経済戦争』『改造』昭和6年4月、6月号、同『反ソヴェート・カムパニー』『女人芸術』昭和6年5月、6月号、同『資本主義の『計画経済』』『改造』昭和7年2月号(『大塚金之助著作集』第三巻、所収)。
- (10) 山田雄三『計画の経済理論(序説)』岩波書店、昭和17年。
- (11) 赤松要『ソ聯計画経済における独立採算性』日本学術振興会第三十八小委員会報告『公益性と営利性』日本評論社、昭和16年、所収。

- (12) 片野一郎「ソヴェートの企業会計制度概観」『一橋論叢』昭和18年10月号。
- (13) 高橋長太郎「ソ聯邦経済バランス論の意義」『経済評論』昭和21年6月号。
- (14) 都留重人「経済学の新しい課題—社会主義社会にも価値法則は妥当するか—」『世界』昭和21年11月号（『近代理論経済学とマルクス経済学』理論社、昭和23年、所収）。これに加筆され「価値法則の制度的意義」と題されたものが『戦後経済学の課題(2)』有斐閣、昭和22年、所収（『都留重人著作集』第二巻、講談社、昭和50年、所収）。
- (15) 小泉明「『計画経済論』考」『経済評論』昭和21年8月号。
- (16) 山田雄三「社会主義と計画経済」『中央公論』昭和21年11月号。同「資本主義経済計画と社会主義経済計画」有斐閣、昭和23年。
- (17) 小泉明「計画経済論の一展開」『一橋論叢』昭和22年6月号（『近代理論経済学とマルクス経済学』理論社、昭和23年、所収）。
- (18) 大陽寺順一（現、菅順一）「社会主義社会と価値計算の問題」上原専祿編『社会と文化の諸想』如水書房、昭和28年、所収。
- (19) 山田勇「ソ連の生産指数」(ソヴェト経済統計の吟味(Ⅱ))『経済研究』第1巻第1号（昭和25年1月）。
- (20) 高橋長太郎「ソ連邦国民所得統計の吟味」(ソヴェト経済統計の吟味(Ⅲ))『経済研究』第1巻第1号（昭和25年1月）。同「国民所得の成長率と支出構成」(ソ連邦国民所得とその成長率の問題(Ⅱ))『経済研究』第3巻第1号（昭和27年1月）。
- (21) 都留重人「ソ連の国民所得概念について」同『経済の理論と現実』岩波書店、昭和34年、所収。この論文ははじめ *Annals of Hitotsubashi Academy*, Vol. V, No. 1, 1954. に英文で発表、のち邦文で上掲書に収録（『都留重人著作集』第二巻、所収）。
- (22) 伊東政吉「アメリカ経済の成長率—ソ連側の計測によせて—」『経済研究』第11巻第2号（昭和35年4月）。
- (23) 片野一郎『ソヴェト企業会計制度』春秋社、昭和26年。

- (24) 野々村一雄『国民所得と再生産』岩波書店、昭和33年。
- (25) 岡稔『ソヴェト工業生産の分析』岩波書店、昭和31年。
- (26) 野々村一雄『ソヴェト経済論』勁草書房、昭和29年。同『ソ連邦の経済』岩波新書、昭和28年。同『ソヴェトの経済力』岩波新書、昭和36年。同『ソヴェト経済の構造』青木書店、昭和34年。同『ソヴェト経済の分析』（副島種典との共編書）、勁草書房、昭和29年。
- (27) 細谷新治「ソ連研究文献目録について」『経済研究』第3巻第4号（昭和27年10月）、第4巻第1号（昭和28年1月）。同「The RAND Corporation のソ連経済研究刊行リスト」『経済研究』第10巻第3号（昭和34年7月）。同「米ソ経済競争にかんする文献目録」『経済研究』第11巻第2号（昭和35年4月）。
- (28) 岡稔『計画経済論序説』岩波書店、昭和38年。
- (29) 同「社会主義経済にかんする若干の新しい概念と接近方法について」『経済研究』第17巻第1号（昭和41年1月）、同「社会主義経済における計画と市場」『経済研究』第20巻第1号（昭和44年1月）（注(31)の『社会主義経済論の新展開』所収）。
- (30) 同『社会主義経済論』（竹浪祥一郎ほかとの共著）、筑摩書房、昭和43年、同第二版、昭和51年。
- (31) 同『資本主義分析の理論的諸問題』、同『社会主義経済論の新展開』新評論社、昭和50年。
- (32) 宮鍋職『ソヴェト農産物価格論』岩波書店、昭和42年。
- (33) 西村可明「社会主義のもとでの商品生産」『思想』昭和48年10月号。
- (34) 野々村一雄『コメコン体制』岩波書店、昭和50年。
- (35) 同編『社会主義経済論講義』青林書院新社、昭和50年。
- (36) 都留重人「資本主義と社会主義の決定的な相違点について」『経済研究』第22巻第4号（昭和46年10月）（『都留重人著作集』第三巻、講談社、昭和50年、所収）。
- (37) 高須賀義博「東欧諸国の産業連関バランス」（社会主義諸国の産業連関バランス）（Ⅲ）『経済研究』第14巻第3

